

第 11 期 計 算 書 類

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 3,983,097 | 【流動負債】 | 2,436,451 |
| 現金及び預金 | 2,577,440 | 未払金 | 749,985 |
| 有価証券 | 1,200,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,221,911 |
| 貯蔵品 | 20,821 | リース債務 | 816 |
| 未収還付法人税等 | 25,599 | 未払費用 | 4,872 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 146,666 | 未払消費税等 | 69,885 |
| 前払費用 | 7,383 | 環境対策引当金 | 386,195 |
| その他 | 5,188 | 賞与引当金 | 2,407 |
| | | その他 | 378 |
| 【固定資産】 | 41,514,142 | 【固定負債】 | 10,977,082 |
| (有形固定資産) | 40,255,605 | 長期借入金 | 8,274,052 |
| 建物 | 5,627,096 | 長期未払金 | 1,116,278 |
| 構築物 | 17,014,354 | 長期預り金 | 725,500 |
| 機械及び装置 | 2,828,096 | 資産除去債務 | 365,969 |
| 工具、器具及び備品 | 14,716 | 退職給付引当金 | 6,661 |
| 有形固定資産減価償却累計額 | △ 11,631,876 | 環境対策引当金 | 402,274 |
| 土地 | 25,959,035 | 繰延税金負債 | 86,345 |
| 建設仮勘定 | 444,182 | | |
| (無形固定資産) | 4,176 | 負債合計 | 13,413,533 |
| ソフトウェア | 3,546 | 純資産の部 | |
| リース資産 | 630 | 【株主資本】 | 32,083,707 |
| (投資その他の資産) | 1,254,361 | (資本金) | 16,035,000 |
| 長期貸付金 | 1,246,661 | (資本剰余金) | 14,562,847 |
| 差入保証金 | 3,800 | 資本準備金 | 14,562,847 |
| その他 | 3,899 | (利益剰余金) | 1,485,859 |
| | | その他利益剰余金 | 1,485,859 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 324,641 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,161,218 |
| | | 純資産合計 | 32,083,707 |
| 資産合計 | 45,497,240 | 負債純資産合計 | 45,497,240 |

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|----------|-----------|
| 営業収益 | | 2,880,000 |
| 営業費用 | | 2,091,491 |
| 営業総利益 | | 788,508 |
| 販売費及び一般管理費 | | 288,478 |
| 営業利益 | | 500,030 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | |
| 有価証券利息 | 12 | |
| 貸付金利息 | 17,289 | |
| その他 | 2,524 | 19,846 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,791 | |
| 借入金等取扱諸費 | 1,300 | 81,091 |
| 経常利益 | | 438,785 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 14,000 | 14,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 120,527 | |
| 固定資産圧縮損 | 13,946 | 134,473 |
| 税引前当期純利益 | | 318,311 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,010 | |
| 法人税等調整額 | △ 84,360 | △ 82,350 |
| 当期純利益 | | 400,661 |

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|--------------|------------|------------|------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 16,035,000 | 14,562,847 | 14,562,847 | 338,799 | 746,398 | 1,085,197 | 31,683,045 | 31,683,045 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △ 14,158 | 14,158 | - | - | - |
| 当期純利益 | | | | | 400,661 | 400,661 | 400,661 | 400,661 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | △ 14,158 | 414,819 | 400,661 | 400,661 | 400,661 |
| 当期末残高 | 16,035,000 | 14,562,847 | 14,562,847 | 324,641 | 1,161,218 | 1,485,859 | 32,083,707 | 32,083,707 |

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

(3)環境対策引当金

上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当期から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

環境対策引当金 788,469 千円

環境対策引当金は上屋の一部に残存するアスベストの対策工事等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額によって見積もっております。当該見積りは、将来のアスベスト対策工事の工数や工賃などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したアスベスト対策費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、環境対策引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

| | |
|----|--------------|
| 土地 | 2,881,230 千円 |
|----|--------------|

(2)上記担保に係る債務

| | |
|---------------|--------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 220,615 千円 |
| 長期借入金 | 1,436,078 千円 |

2.割賦払による所有権留保資産

| | |
|----|--------------|
| 土地 | 6,692,300 千円 |
|----|--------------|

上記に係る債務

| | |
|-------|--------------|
| 未払金 | 223,076 千円 |
| 長期未払金 | 1,115,383 千円 |

3.関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債務 | 704,827 千円 |
| 長期金銭債務 | 4,344,754 千円 |

V 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

| | |
|-----------|------------|
| 営業費用 | 707,171 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 39,259 千円 |

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 602,400 株 |
|------|-----------|

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------|-------------|
| 未払事業税 | 23,333 千円 |
| 環境対策引当金 | 241,114 千円 |
| 資産除去債務 | 111,913 千円 |
| 繰越欠損金 | 21,340 千円 |
| その他 | 2,894 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 400,595 千円 |
| 評価性引当額 | △244,049 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 156,546 千円 |

繰延税金負債

| | |
|------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金 | 143,006 千円 |
| 建物（資産除去債務） | 99,841 千円 |
| その他 | 44 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 242,892 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 86,345 千円 |

VIII 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額※ | 時 価※ | 差 額※ |
|-----------|-------------|-------------|----------|
| (1)現金及び預金 | 2,577,440 | 2,577,440 | — |
| (2)有価証券 | 1,200,000 | 1,200,000 | — |
| (3)長期貸付金 | 1,393,327 | 1,403,577 | 10,250 |
| (4)長期借入金 | (9,495,964) | (9,573,084) | (77,120) |

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

IX 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額 | 時 価 |
|------------|------------|
| 39,758,579 | 42,144,520 |

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

X 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

| 種類 | 会社等 名称 | 議 決 権 等 の所有 | 関連当事者との関係 | 取 引 内 容 | 取 引 金 額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|----|-----------|-------------------|------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 株主 | 大阪市 | 被所有 直接 100% | 設備投資資金の 借入 | 設備投資資金の借入 (注 1) | — | 一年内返済予定 の長期借入金 | 481,751 |
| | | | | 設備投資資金借入金 の返済 | 482,604 | 長期借入金 | 3,229,370 |
| | | | | 設備投資資金借入金 の利息 (注 1) | 17,893 | 未払費用 | 1,266 |
| | | | 事業用地購入資金 の割賦払 | 割賦金の返済 (注 2) | 223,076 | 未払金 長期未払金 | 223,076 1,115,383 |
| | | | | 割賦金の利息 (注 2) | 20,801 | 未払費用 | 3,083 |

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1) 「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2) 「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3) 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

X I 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 53,259 円 81 銭

1 株当たり当期純利益 665 円 11 銭

X II 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X III その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を 27～31 年と見積り、割引率は 0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

| | |
|------------|------------|
| 期首残高 | 363,003 千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,965 千円 |
| 期末残高 | 365,969 千円 |

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。